

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330244

研究課題名(和文)旧外地の学校に関する研究 1945年を境とする連続・非連続

研究課題名(英文) A Study on Schools in Former Japanese-Occupied Territories: Continuity and Discontinuity from Wartime to Post WWII Period

研究代表者

白柳 弘幸 (Shirayanagi, Hiroyuki)

玉川大学・教育博物館・嘱託職員

研究者番号：20424327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円、(間接経費) 1,410,000円

研究成果の概要(和文)：戦前の日本国は、台湾・朝鮮・樺太・関東州・満洲国・南洋群島・南方占領地に、地域によって初等教育機関のみの所もあるが、台湾と朝鮮には帝国大学も設置した。今回、それらの学校所在を明らかにした。また、校舎施設や一部教科の指導内容が戦後に引き継がれたことを台湾に於いて確認した。当地からの日本人引き揚げ後も、戦後復興のために残った日本人の大学教員や技術者がいた。その子弟たちが通った日僑学校や日籍学校と呼ばれた日本人学校が台湾・北朝鮮・満洲の主要都市にあり、教育内容等について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Before and during WWII, Japan ran primary schools in its colonies and overseas territories such as Taiwan, Korea, Sakhalin, Kwantung Leased Territory, Manchukuo, Micronesia and Southeast Asia. Among them Japan established the Imperial Universities in Taiwan and Korea. This study identified the whereabouts information of these schools, some of which had been unknown. Also, this study pointed out that at post-war Taiwan schools took over facilities and even some of teaching contents of colonial era. Even after the withdrawal of Japanese military and civilians, some of Japanese academics and technical experts remained in the former colonies and Japanese-occupied territories. This study clarified the teaching contents of Nikkyo schools and Nisseki schools, the schools for the pupils of such remaining Japanese people in major cities of Taiwan, North Korea and Northeast China.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学 植民地教育史 旧外地の学校 日僑学校 東アジア 東南アジア 旧南洋群島 教科教育史

### 1. 研究開始当初の背景

戦後 69 年が過ぎ、植民地であった台湾等の旧外地で教育を受けた方々の高齢化が進んでいる。それとともに、外地教育の基本的事項についての説明が不十分なまま時間が過ぎていく。そうした基本的事項の一つが旧外地の学校所在であった。ここで言う学校所在とは終戦時の学校数・学校名及び校名変遷・学校所在地・創立年月日・教員数・児童生徒数・学級数・校長名等についてで、旧外地全域を一括した調査報告は殆ど見られない。学校所在というごく単純な事柄であるが、植民地占領地等での学校所在についての全容説明はほど遠い状況であった。

また台湾を例にすると、植民地統治下台湾の教育については教育政策や制度にかかわる多くの成果が発表されている。その割に、学校内での学習指導等の教育内容や学校そのものに関する研究成果はあまり見られない。それらの教育制度や教育内容の影響が台湾の戦後教育にどのようにかかわったのか。影響があったのか、なかったのか。他の地域や国ではどのようにであったか。旧外地の戦前戦後教育事情についても未解明なことが少なくない。

さらに、外地の大部分の日本人が引き揚げた昭和 21 年から 22 年にかけて、満州や台湾においては大学教授や技術者が、当地の戦後経済産業復興のため現地政府機関等から留用された。そして留用者子弟たちの為に設立された学校を日僑学校や日籍学校と呼んだ。留用者子弟の学校については、これまで台北・台南・奉天について論じられたのみで、それ以外にどこの都市にどの程度の規模の学校がどれほど設立されていたのかは不明のままであった。その為か、日僑学校や日籍学校については、外地教育に関わる研究者にも知られていない。

これらの問題意識を持ち「戦前、旧外地にどれほどの学校があり、戦前から戦後への旧外地学校教育の連続と非連続の実態を明らかにする」ことを本研究の課題とした。

### 2. 研究の目的

この課題を明らかにするために、第 1 は、旧外地の現地人子弟や日本人子弟の学校は、どのような種類の施設が、どこにどれだけ設立されていたかを捉え一覧化する。第 2 は、旧外地学校の戦後の展開について、教育制度や教育活動や教科書内容、戦後のアジアの教育に引き継がれたもの、新しく作られたものなど、その変化の多様性を捉える。第 3 は、戦後の日僑学校や日籍学校の教育事情について捉える。地味ではあるが、敗戦前後の学校教育の姿を一つ一つ明らかにする。

本研究はこれらの課題を「旧外地の学校所在」「旧外地の学校」の二つの枠組みとし、「旧外地の学校」の実像を地域横断的に考察することにした。

### 3. 研究の方法

#### (1) 旧外地の学校所在

今回の共同研究は学校所在を確認できる一次史料の収集から始まり、参加者の史料収集成果の共通理解をはかった。国家として戦後、旧外地の学校所在について国や地域を総合的にまとめられていたのが『外地学校調』(1959 年/外務省外地調査室)であった。本史料は外地学校を網羅的にあげているが初等学校の記載が欠く地域や国があり、満州開拓団設立の学校、宗教団体設立の私立学校等については項目そのものが欠けていた。またザラ紙による謄写版印刷のため資料劣化が著しく判読困難な箇所が多々見られた。そのため、統治期の出先機関となった台湾朝鮮の両総督府、樺太庁南洋庁から発行された『職員録』に加え、各機関発行の『要覧』『統計集』等も利用した。公的機関から発行されていた各『職員録』では南洋庁発行のものを除くと、公立学校の記載のみでキリスト教や仏教等の私立学校や語学学校についての掲載がなく、私立学校に関する情報収集が困難であった。

研究代表者勤務校(以下、玉川大学教育博物館)には外地教育に関する各種資料が蓄積され、且つ、科研参加者もそれぞれの研究領域の地域や国の資料収集や情報収集を重ねていた。これらを集成し『外地学校所在一覧』上下 2 巻を平成 24 年度末(研究 2 年度末)に「研究成果報告書別冊」として刊行の計画を立てた。

#### (2) 旧外地学校の戦後の展開

本科研は台湾等海外に籍を持つ者が 5 名、日本人 12 名の計 17 名が参加し、研究対象とした地域や国は台湾・朝鮮・満洲・中国青島・蒙疆・南洋群島サイパン島・シンガポールであった。「戦後の日僑学校」について取り組む 4 名(その後 6 名)を除き、13 名は戦前戦後の連続性を各自の設定した視点でとらえることとした。主な内容としては、総督府発行教科書が戦後教科書に与えた影響の有無、学校施設等の継承の実情、各地域や国での戦後教育の推進、サイパン島米軍収容所の教育活動内、シンガポールの青年教育等多岐にわたる。

これらの主題に対して、玉川大学教育博物館に所蔵されている諸資料や各自で進めてきた資料の利用を図った。さらに新たな視点の研究のために国内外の図書館や公文書館等での新規資料の収集に努めることにした。また、同時に、満洲等外地での学校生活経験のある方々を研究定例会にお招きして、話を伺う機会を 19 回設け 15 名の方から貴重な体験談を伺った。文書資料には書かれていない、生活者の視点や感想を研究に生かすためであった。

#### (3) 戦後の日僑学校

日僑学校が外地教育研究者にも知られていないと先に述べた。それは厳しい引き揚げを経たために公的文書等が少ないこと。日僑

学校関係者が少人数で同窓会等が組織できなかったことなどがあげられる。中でも一番の理由は、関係者が様々な理由で自身の日僑学校在籍経歴を語られなかったことである。それは、植民者をひとくくりに侵略者という枠にはめ込んだ、これまでの多くの論考等に対しての不信感から来ていることを関係者から直接聞くことができた。このことは外地学校関係者の多くに共通する思いのようであった。日僑学校関係調査だけではなく、聞き取り調査の方法や証言の公表のあり方について調査者が心得るべき指摘であった。そうした状況下、玉川大学教育博物館旧外地学校同窓会資料の収集過程で代表者と知己となった方々の協力を得て、個別に聞き取り調査に臨めることになった。証言を成文化し公表の際には、証言者が納得ゆくまで推敲を重ねることを担当者は肝に銘じた。

地域や国としては、日僑学校・日籍学校全般について述べつつ満洲主要都市、関東州大連、台湾、朝鮮の各都市に置かれた事例を報告する。

#### 4. 研究成果

3 力年の研究期間に以下の研究成果を発表した。

- ・『外地学校所在一覧・上巻 台湾・朝鮮・樺太・南洋』平成 25 年 3 月 424 頁。
- ・『外地学校所在一覧・下巻 満洲・青島』平成 25 年 3 月 481 頁。
- ・『旧外地の学校に関する研究 1945 年を境とする連続・非連続』平成 26 年 3 月 171 頁。

##### (1) 旧外地の学校所在

台湾については終戦時から今日まで存続している学校所在を明らかにした。そのため現在は公立国民小学になっているが、戦前は先住民族の子弟のための教育所であった所も含まれている。また、終戦時は開校していたが、諸般の理由で廃校になった日本人学校は一覧化に含まれていない。朝鮮については 1945 年の前後の校名比較だけでは済まなかった。それは 1938 年以降、学校名が国民学校に統一されたことによる。それ以前の朝鮮には朝鮮人児童の普通学堂、日本人児童の小学校があり、そのルーツをたどるためには 1937 年以前の学校事情を捉える必要があったからである。そうした事情は台湾も同様であった。加えて朝鮮の場合は、4 年制 6 年制の 2 種の普通学堂が存在し、校名同定の困難さに拍車をかけることになった。さらに、北朝鮮の学校事情については入国そのものが困難なため、戦後の学校設置状況を捉えることができなかった。満洲については開拓団によって設立された初等学校については一部しか捉えられていない。満洲の初等教育機関数については、朝鮮との人口比から今回の集計数の 2 ~ 3 倍、それ以上あったのではないかと、満洲の学校教育資料を長年収集してき

た榎木は指摘している。

当初予定した蒙疆や東南アジアの諸地域は現地調査困難のためや、資料そのものが公的機関で未所蔵であったため十分な成果が得られなかった。今回の学校所在について明らかにすることができなかった地域や国についての補完作業は、今後の新資料発掘によることを期待したい。

取り上げた地域や国による学校所在の問題点は、平成 25 (2013) 年 3 月末に刊行した『外地学校所在一覧』上下巻の各地域国別の学校一覧前に「解題」で述べた。当時の国際情勢の影響、戦時下という特殊事情、それぞれ地域や国の国内事情も加わり多岐にわたっている。

今回、当初明らかにしたいと計画した学校所在の事柄は、地域や国全体の学校数、学校名や校名変遷・学校所在地・創立年月日・教員数・児童生徒数・学級数・校長名等であった。しかし、入手資料によりこれらの項目にはバラツキがあり、統一書式による一覧化は不可能であった。そのため、入手資料に載る事柄を中心に構成した。以下、調べられた地域や国の初等学校数を報告する。

- ・台湾 (1093 校)
- ・朝鮮 (6512 校)
- ・樺太 (286 校 日本人学校のみ)
- ・南洋群島 (63 校)
- ・シンガポール (75 校)
- ・満洲 (9203 校)
- ・関東州 (169 校)
- ・青島 (9 校 日本人学校のみ)

終戦を境とする外地の各段階学校の推移についての総合的調査は初めての試みであり、今後の植民地教育史研究を各論的、ことに学校レベルで深めていく上で有効になると思われる。今回の『外地学校所在一覧』公刊を契機に、全容が解明され外地教育史研究発展の一助になることを願っている。

##### (2) 旧外地学校の戦後の展開

連続・非連続をとらえようとした参加者の視点は、対象とする地域や国、学校種別、教科教育、学校運営と様々であった。そのため個別の研究成果を簡約して述べる。

岡部芳広「1945 年を境とした台湾の音楽教育の連続・非連続 教科書から見えるもの」-----統治主体がかわったのであるから教育内容が連続しないのは当然である。しかし、光復後発行された音楽教材には、旋律が全く同じで歌詞だけ北京語になっている国定の『芸能科音楽教科書』の曲を流用している事例が見られた。「我は海の子」と「仰げば尊し」を、その例としてあげた。戦前の中国では「略譜」(数字譜)が使用されており、中国から来た音楽教師が「五線譜」の指導そのものがないため、統治期の音楽指導が連続した。唱歌教材や教科の在り方などについては、日本統治期の音楽教育を受けた者が戦後の音楽教育課程の中心となったため、戦前の教育内容が連続した。

藤森智子「日本統治下台湾の国語普及政策の成立と展開」-----日本の戦前期の中央政府の植民地台湾に対する文教政策と台湾における国語普及政策の背景を検討した。続いて、台湾における国語普及政策を領台後から皇民化期までの統治 50 年間にわたって概観し、それぞれの時期の特徴を検討することで、「国語講習所」が、台湾における国語普及の上で、公学校と並んで主要な役割を果たし、台湾社会に「国語」概念を植え付ける素地を作った。日本語は「国語」として台湾社会に浸透した。多くの台湾民衆は母語の他に「国語」を併用する経験に晒された。このことは、台湾社会に「国語」概念を植え付けることになった。戦後、国民党政権の下で「国語」は北京官話へと代わった。接收当初、知識人等にこれに対抗する動きが見られたが、台湾社会にとって二度目の「国語」は学校教育や公の場を通じて受容されていった。日本統治時代の国語普及政策が、戦後の国語普及の素地を作った。

林琪禎「政権転換期の教育現場 台湾・士林国民学校『学校日誌』を手掛かりに」-----台北市士林区士林国民小学が所蔵する『学校日誌』を通して、政権転換期の教育現場の様子を検討した。士林国民学校は植民地台湾での日本語による教育発祥の学校で台湾最古の学校である。そのため士林国民学校での教育活動は重要な意味を持つ。日本敗戦後、1945 年 9 月 1 日に重慶に設立された「台湾省行政長官公署弁事処」は、台湾の学校は「休校しない」方針を立てた。『学校日誌』には 9 月 1 日以降も元号は昭和のまま書き続けられている。中華民国政府が正式に台湾を接收したのは同年 10 月 25 日だが、それまでの『学校日誌』は、戦前同様に記録が継続され「御真影奉戴記念日」「奉安殿遙拝」等の教育活動も中断されていない。10 月 25 日以降、日本教育が徐々に薄まり「中国」教育の移入が実感される。理由は不明だが、同年 12 月 5 日から『学校日誌』の日付欄の昭和と印刷された上に「民国」と手書きされた。日誌の記事文は日本語であるが、中国語の単語も見られるようになった。

滝澤佳奈枝「台南州立虎尾高等女学校と生徒たちの終戦前後 大日本製糖株式会社と学校及び生徒たちの関わりを中心に」-----台湾製糖会社と学校及び生徒たちの関わりを製糖会社の記念誌類を手がかりとしながら、台南州立虎尾高等女学校卒業生に行った聞き取り調査から、終戦前後の学校や授業の様子を明らかにした。製糖会社は従業員子弟のための小学校を設立していたこと、戦時下、虎尾高女教員たちが担当通学区に赴き授業を行っていたこと、引き揚げを待つ間、留用者子弟のために製糖会社社宅にて授業が行われていたこと等を明らかにした。

製糖会社による学校設立の指摘は、満鉄設立の諸学校、朝鮮窒素設立の諸学校と同じ企業立学校に類するものである。本論は外地の

会社による学校設立という新たな問題を提示した。

佐藤由美「旧外地朝鮮・濟州島の学校における連続・非連続」-----『外地学校所在一覧』上巻「朝鮮の学校」では、1944 年と 1945 年の一覧が欠けていた。そのため、調査地域を濟州島に特定し、解放直後の空白部分を埋めた。学校の創立年月日や前身校を調べると、それぞれの学校が多様な前史を持っており、日本中心の教育史観で韓国の教育史を切り取ることの危険性を痛感した。ある学校は書堂から出発し日本統治下で公立の初等学校となった。また、別のある学校は私立学校だったが米軍施政下に公立となった。これらのことは、すべての国民に「公教育」を受ける機会を保障することを目指した旧韓国政府の教育拡充政策の延長線上にあるとも言える。連続・非連続を簡単に判断できることではなかった。

山本一生「敗戦後の山東省青島における日本人教育」-----山東省青島における敗戦後の様子と日本人教育について、第一に敗戦に伴い国家機構と公教育が停止した際、「国民」教育はどうなったのか。第二に日本側の学校施設がどのように中国側に接收されたのか。第三に敗戦後の日本人教育の具体相を探ることを課題とした。1945 年 9 月 1 日から 3 日の間に一部の日本人学校は新学期を開始した。しかし、10 月末には青島市内全ての学校が閉鎖された。また、青島市内には日僑学校が設立された形跡がない。日本側の学校施設としての、私立青島学院では敗戦後 1 ヶ月を過ぎた頃中国側私立学校に強制的に接收された。そして、青島では 1945 年 12 月 5 日より日本船での引き揚げが開始された。

小林茂子「旧南洋群島における米軍収容所内の教育活動について サイパン島スッペ収容所の事例をもとに」-----1944 年～46 年にかけて米海軍管理下において、サイパン島スッペ民間収容所で行われた捕虜児童（日本人・朝鮮人・現地人）に対しての教育活動は、それぞれ民族別に教育が実施された。児童数は 4234 名で、教科書はハワイから送られ、その中から子どもにあった手作りの教材が作られた。教材には軍の検閲があり、国歌、国旗の使用は禁止され、軍国主義を払拭しアメリカ式民主主義を教えた。初等教育の科目は読み方、書き方、算数、理科、体操など。特に厳しく指導されたのが英語で、収容所入所者に対する「アメリカ（人）化」というねらいがあった。南洋群島の収容所内での教育内容は、戦後日本の教育政策の先駆けと言えるものであった。

清水知子「占領期シンガポールにおける青年教育機関 占領中、占領期前後にシンガポールで刊行された新聞を手がかりとして」-----日本軍占領時代に軍政監部が発行した英字新聞「Syonan Shimbun」に見られる生徒募集告示や記事から、合計 21 の技術教育機関があった。昭南工業学校については、2

度にわたる移転が教育拡大や入寮義務化と関連していること、初等学校として機能していた Kota Raja Malay School 内に間借りしていた可能性を指摘した。また、所在地が判明した教育機関について、戦後まもなく復刊された英字新聞「The Straits Times」を手がかりに終戦後の動きを追った。多くの場合、占領前からの教育機関は日本軍撤退後すぐに英軍によって接收され、その後、占領前の学校は廃校となった。軍政監部国語学校として使用された 1916 年開校の伝統校 Le Mercier School は再開されず廃校になった。占領中、教育機関に転用された店舗や事務所は占領前の姿に戻ったと思われ、学校の形を留める例はなかった。

### (3) 戦後の日僑学校

槻木瑞生「日籍学校について」-----日籍学校、日僑学校とは 1945 年の日本敗戦後、大陸等に残留し、あるいは抑留された日本人子弟のための教育施設を言う。日籍学校の問題は、戦闘の終了後にそこに生きた人たちの生活を見つめることに意味がある。また、その生活の中から生まれた文化を見つめる作業の一つである。今回の作業にあたっては、数多くの諸資料を駆使し、同時に戦後の教育史研究の問題点も提示した。

これまで満洲の日籍学校については奉天のみ報告されていたが、今回、『東北日籍学校沿革概要』等から学校設置を確認した都市名をあげる。中国東北部の日本人会設立の学校で中国側が認めた学校は 1947 年 2 月現在、中等学校 24 校で生徒数 1448 名、初等学校 39 校で児童数 5799 名。学校所在地としては瀋陽、長春、四平、大石橋、公主嶺、吉林、撫順、鞍山、安東、遼陽、豊満、蘇家頓、北票、西安、阜新など。さらに、北満では満洲里、海拉爾、扎蘭頓、哈爾濱、天水。そして、関東州の大連。満洲主要都市に日籍学校は殆ど開校していたと言える。

黒川直美「大連日僑学校をめぐる「語り」」-----大連日僑学校は大陸からの第一次引き揚げが終わった昭和 22 年 4 月、旧大連春日小学校の校舎を使用し開校。生徒の出入りが激しく、在籍者を掌握することは困難である。小学校は学級担任制のため教員確保が大変で教科書も適当なものがなかった。大連日僑学校の学校経営理念としての、新しい日本を築くため、軍国主義を排除し、侵略戦争を批判し、世界平和を重んじ、民主的な考え方を教えられるという教材を作らねばならなかった。結果、国語では『路傍の石』『君たちはどう生きるのか』という山本有三の名作等が使用された。その一方革命歌や労働歌もたくさん歌わされた。中学校は教科担任制となるため、中国側の協力もあり、生徒たちの保護者である元旅順工大教授、満鉄中央試験場の技師たちが教員役を務めた。そのため理数系の授業レベルはすこぶる高いもので、帰国後、日本の学校で困る者は少なかった。

白柳弘幸「光復後の台湾における日本人中

学校 台湾省高雄第二中学校特別班を中心として」-----台湾の日本人学校の先行研究は台北と台南に開校された学校のみであった。台湾の日本人学校については『台湾引揚・留用記録』に学校名が載り、高雄日本人中学校在籍者からの証言を中心に取り上げた。大部分の引き揚げが終了した昭和 21 年 7 月、台湾省立高雄第二中学校に旧制中学や高等女学校に在籍していた生徒が集められ開校。男子生徒約 50 名、女子生徒約 70 名の計 120 名で 3 学級編制であった。指導教科は国語、数学、幾何、物理、音楽、英語、家庭科、北京語。北京語は中国から派遣された方が先生になった。留用された技師などが専門科目を教えるため、中学生に微積分まで教えるなど程度は高かった。「台湾省立高雄第二中学校日籍校友送別記念」と文字が入る記念写真から留用者子弟の生徒たちを高雄第二中学校生徒として受け入れていた。

金敬順・白恩正・金英美「光復後「平壤日本人人民学校」について—佐藤知也氏の証言より—」-----先に「満洲等外地での学校生活経験のある方々を研究定例会にお招きして、話を伺う時間を設けた」と述べたが、その 1 人が平壤日本人人民学校で小学校の先生役を務めつつ、中学校の生徒でもあった佐藤知也氏であった。都合 3 回にわたり、家族の渡朝から引き揚げに及ぶ話を伺え、本稿はその記録をまとめたものである。

1946 年 10 月、900 名の技術者、2000 名の家族が、黄海道、平安南道、江原道など 93 力所に配置された。「日本人人民学校」は平壤、興南、清津に開校されていた。「平壤日本人人民学校」は工業技術総連盟日本人部という事務所の 2 階にあり、黒板、机、椅子、オルガン、卓球台を備えるなど資金は潤沢であった。小学校では国語、算数、音楽、体育、理科、裁縫。中学校では国語、幾何、代数、化学、英語など。しかし、教員役の者たちは、戦前の軍国主義教育を受けていたため修身や歴史は教えられなかった。朝鮮政府の要請で残ったため 900 名の技術者の待遇は大変良かった。金日成人民委員長の給料が 4000 円であったが、中学生ながら小学生を教えていた佐藤氏へも 1500 円の給与が渡された。平壤の町の治安が良く日本語で話すことも憚られなかった。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

1. 白柳弘幸「日本統治下台湾における日本人小学校の成立と展開」『玉川大学教育博物館紀要』玉川大学教育博物館編 第 11 号 2014 年 17p-33p 査読有。

2. 佐藤由美「日本統治下朝鮮における学校経験 永井昭三氏の場合」『植民地教育史研究年報』16 巻 2014 年 104p-114p 査読有。

3.岡部芳広「台湾、歌の風景「おまつり日」」  
『植民地教育史研究年報』15 巻 2013 年  
152p-176p 査読有。

4.藤森智子「日本統治下台湾の「国語講習所」  
における社会的指導の実際 新竹州「関西庄  
国語講習所」の日誌(1937)より」『植民  
地教育史研究年報』14 巻 2012 年 66p-89p  
査読有。

5.黒川直美「満洲国」初等教育就学者数の  
推移とその分析」『植民地教育史研究年報』  
14 巻 2012 年 126p-140p 査読有。

6.小林茂子「旧南洋群島公学校補習科教科書  
『地理書』をめぐる諸問題 委任統治政策と  
の関わりにおいて」『植民地教育史研究年  
報』14 巻 2012 年 160p-177p 査読有。

7. 松岡昌和「昭南島」における「文化人」  
こども向け新聞からの考察」『植民地教  
育史研究年報』14 巻 2012 年 141p-159p  
査読有。

〔学会発表〕(計 5 件)

1.山本一生「Schemes of Forming National  
Identities through Education in  
Japanese-occupied Northern China」日本ア  
ジア研究学会 2013 年 6 月 30 日 桜美林大学  
東京都町田市。

2.小林茂子「1930 年代南洋群島における越境  
教育史の一側面 「体験記」からみた日本人  
教師の教育活動を手がかりに」日本移民学  
会第 23 回年次大会 2013 年 6 月 30 日 武蔵  
大学 東京都練馬区。

3.藤森智子「日本統治下台湾の「国語講習所」  
用教科書の内容 台湾教育会『新国語読本』  
を中心に」日本語教育学会 2011 年 11 月  
15 日 東京国際大学 埼玉県川越市。

4.山本一生「私立青島大学の成立 日華実業  
協会による青島商科大学設立構想との関係  
を中心に」中国海洋大学日本研究センター  
講演会 2011 年 11 月 15 日 中国海洋大学  
中国山東省青島。

5.松岡昌和「日本占領下シンガポールにおけ  
る「文化人」」第 1 回延世大学校・一橋大学  
国際合同学術会議 2011 年 5 月 14 日 延世大  
学校 韓国ソウル市。

〔図書〕(計 1 件)

1.山本一生『青島の近代学校 教員ネットワ  
ークの連続と断絶』皓星社 2012 年

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

白柳弘幸(HIROYUKI SHIRAYANAGI)

玉川大学教育博物館・嘱託職員

研究者番号: 20424327

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者

岡部芳広(OKABE YOSHIHIRO)

相模女子大学・学芸学部・准教授

研究者番号: 50582152

佐藤由美(SATO YUMI)

埼玉工業大学・人間社会学部・教授

研究者番号: 10399123

藤森智子(FUJIMORI TOMOKO)

田園調布学園大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号: 20341951

林初梅(LIN CHU-MEI)

大阪大学・言語文化研究科・准教授

研究者番号: 20609573

槻木瑞生(TSUKINOKI MIZUO)

同朋大学・名誉教授

研究者番号: 30022396